

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室		
	課名	契約管財課		
	係名	新庁舎建設推進室		
	記入者		電話(内線)	273

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	市庁舎整備事業		(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ				(6) 事業主体		
① 事業の区分				市		
② 施策コード				(7) 予算・ 財源等 の種別		
基本目標(政策)				事業の性質		
基本施策				会計区分		
施策				財源区分		
施策内容				予算科目		
				予算書上の 事業名称		
(5) 事業期間				(8) 事務分類		
				根拠法令		

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象（だれに対して・何に対して行うのか）	(3) めざす姿（意図・どのような状態になるのか）
来庁者、職員	まちづくりを担う市民や市議会、行政がお互いに情報を共有・発信ができ、また、市民の利便性が高く、災害時にも安全な市民生活を支えるとともに本市のシンボルとして誇れる庁舎を整備する。
(2) 手段（事業内容・どのようなことを行うのか）	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など （※ 1-（8）事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし）
H28：基本設計委託，オフィス環境整備支援委託 H29：実施設計委託 H30～H31：工事，監理委託 H32：移転	平成27年度に策定した結城市庁舎整備基本計画に基づき、新庁舎の整備を行う。
(5) 事業をとりまく環境の変化（社会環境，市民ニーズ等）や市民・議会の要望，意見等とそれに対する対応	
現在の本庁舎は、設備機器なども含めた老朽化や耐震性の不足，バリアフリー化への未対応，災害時の防災拠点機能などに課題があり、併せて庁舎機能の分散化による市民サービスの低下や災害対応への懸念などの課題に直面していることから、平成24年度から結城市庁舎建設協議会を設置し市民や市議会を通じ検討を行い、結城市庁舎基本構想により庁舎の整備の方針が示された。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
(1) 事務事業費	事業費										
	旅費			14							
	需用費			43							
	委託料			63,800							
	工事請負費										
	役務費(手数料)										
	備品購入費										
	合計			63,857							
財源	国庫支出金 (千円)										
	県支出金 (千円)										
	地方債 (千円)										
	その他特定財源 (千円)										
	一般財源 (千円)			63,857							
	合計 (千円)			63,857							
	補助・起債制度名										

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	業務契約手続き（主要な委託）	目標値	回		2	1	1	1	
		実績（見込）値			2				
	業務契約手続き（主要な工事）	目標値	回		0	0	1	1	
		実績（見込）値			0				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	事業の進捗（基本設計，実施設計，工事契約，工事完了，移転）	目標値	%		20	40	60	80	
		実績（見込）値		0	20				
		達成率		0.0 %	25.0 %				
		目標値							
		実績（見込）値							
		達成率	%	%					
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて，平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	防災拠点機能の確保や，市民サービスの向上のため早期の整備が必要である。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	市民サービスを提供する，結城市が主体となる。					
	手段の妥当性	A	妥当である	一般的な手段において，設計，工事を発注し事業を進める。					
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	工事費の削減を図る余地がある。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	全ての市民に対しサービスや災害対策の向上が図られる。					
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない						
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない						
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し，問題点・課題等を指摘してください。									
庁舎整備基本計画に基づき事業を進めていくが，建設費の高騰や，付帯工事等により事業費不足が懸念される。庁舎建設基金が平成27年度末時点約18億円であり，その他の財源負担も必要なため十分な価格調整と，工事費の縮減に努める。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
本年度委託する設計事務所と共に，早期に事業費を把握し，工事費の抑制を図る。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減，成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため，この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減，成果維持・コスト維持又はコスト削減）			基本計画に示す事業費に抑えられるようコスト管理を行い，市民サービスの向上と，防災拠点の機能を有する庁舎の整備を進めること。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				